



米国で「キルスイッチ」搭載が 2015年7月から必須に

一般財団法人マルチメディア振興センター（FMMC）
情報通信研究部 上席研究員 高橋 幹

概要

米国ではスマートフォンの普及拡大とともに、スマートフォンの紛失・盗難が急増し、その手口も凶悪化する傾向にあり、スマートフォンの盗難が社会問題化しつつある。

これを受け、法執行当局や州・連邦政府においてスマートフォン盗難抑止活動が活発化。法執行当局が主導してスマートフォン盗難撲滅を目指す取り組みが進められているのに加え、州・連邦議会において「キルスイッチ法案」が提出された。

携帯電話業界ではキルスイッチの法制化に反対するものの、アップルやサムスンなど大手端末メーカーはキルスイッチ類似機能の導入に前向きで、携帯電話業界団体の CTIA も盗難防止の自主的取組を発表している。

1. 多発するスマートフォン盗難が社会問題化

米国ではスマートフォンの普及率が7割に達したと言われているが、スマートフォンの普及拡大とともに、スマートフォンの紛失・盗難が急増している。また、その手口が凶悪化する傾向にあり、ユーザが強盗や殺人などの暴力犯罪に巻き込まれるケースも増えており、スマートフォンの盗難は社会問題化しつつある。

背景には、盗難されたスマートフォン本体や保存されている個人データの転売でかなりの利益が得られることにある。特に iPhone は中古携帯市場で 200 ドル程度で買い取りされることもあり、歩きながら iPhone を使用しているユーザを狙ったひったくり事件（「Apple picking」とも呼ばれている）が多発している。ニューヨーク市警察によると、2012年1月～9月の期間にニューヨーク市で1万1,447件の iPhone および iOS デバイスの盗難届が提出された。

また、中古スマートフォンは、アジア、アフリカ、中南米など新興国市場において需要が非常に高く、盗難されたスマートフォンの多くが闇ルートで搬出され、現地の中古携帯市場において高値で売買され、犯罪組織の大きな収入源になっている。

2. 2013年に約310万台のスマートフォンが盗難

連邦通信委員会（FCC）によると、米国で発生する強盗事件の3件に1件はスマートフォン絡みで、スマートフォン盗難による米消費者の被害総額は年間300億ドルに上ると警告してい

る¹。また、スマートフォン向けの保険サービスを提供する英 Protect Your Bubble 社によると、2012 年に米国で 1 分間に 113 台ものスマートフォンが盗まれている。スマートフォンの盗難は、フィラデルフィアやシアトル、オークランドなどの大都市圏で顕著となっており、ニューヨークの強盗事件の 4 割がスマートフォン絡みで、その 7 割が iPhone を狙ったものだったという。

コンシューマレポートによると、2013 年に米国では約 310 万台のスマートフォンが盗まれており、これは 2012 年の 160 万台から 2 倍近くに急増²。盗まれたスマートフォンの半分は持ち主に戻らなかった。

3. 法執行機関、州・連邦政府でスマートフォン盗難抑止活動が活発化

スマートフォンの盗難抑止に向けた活動は、警察や検察などの法執行当局を中心に、州議会や連邦議会でも活発に行われるようになってきている。法執行当局や議員らは、端末メーカーや携帯電話各社に対し、「キルスイッチ」と呼ばれる、スマートフォンの紛失・盗難の際に、遠隔操作で端末をロックしたり、個人データを消去する機能の標準搭載を求めている。

2013 年 6 月にはニューヨーク州検事総長のエリック・シュナイダーマン氏やカリフォルニア州サンフランシスコの地方検事であるジョージ・ガスコーニュ氏が中心となり、米国・カナダ・英国の都市部を管轄する警察署長が参加する団体 Major Cities Chiefs Association、ハーバード大学やイエール大学などの教授、米消費者団体 Consumers Union などが参加し、スマートフォン盗難撲滅を目指す「Secure Our Smartphones Initiative (S.O.S.)」を立ち上げた³。

S.O.S.は、端末メーカーおよび携帯電話事業者はスマートフォンの盗難を未然に防ぐための技術を搭載するノウハウを有しているのにそれを怠っていると指摘。キルスイッチの搭載により、スマートフォンを盗む動機をなくし、強盗事件への発展を抑止することができ、不正中古携帯市場を撲滅する助けになるだろうとしている。

一方、州議会でも、キルスイッチを法制化しようとする動きが活発化している。2014 年 2 月にカリフォルニア、イリノイ、ニューヨークの各州議会でキルスイッチ法案が提出されており、S.O.S.も同法案を支持している。2014 年 5 月にミネソタ州が国内で初めてキルスイッチ法案を成立させたのに続き、2014 年 8 月にはカリフォルニア州でも同法案が成立した⁴。

キルスイッチ法案は、端末メーカーおよび携帯電話事業者に対して、2015 年 7 月以降に製造され州内で販売される全てのスマートフォンにキルスイッチ搭載を義務化するもの。遠隔操作で、端末に保存された個人データを消去したり、SIM カードを差替えても操作できないようにする機能を無料で提供する。また、正しいパスワードを入力しない限りアクティベートし直せないようにする。所有者が盗難された端末を取り戻した場合、クラウドなどから個人データを復元できるようにする。

¹ <http://www.fcc.gov/document/announcement-new-initiatives-combat-smartphone-and-data-theft>

² <http://pressroom.consumerreports.org/pressroom/2014/04/my-entry-1.html>

³ <http://www.ag.ny.gov/sos/secure-our-smartphones-initiative-statement>

⁴ <http://mn.gov/governor/blog/the-office-of-the-governor-blog-entry-detail.jsp?id=102-129588>

なお、カリフォルニア州の法案では、キルスイッチをデフォルトで有効にした状態で販売することを義務付けている（ユーザ側でのちに無効にすることも可能）のに対して、ミネソタ州はこの点を明確にしていない。また、カリフォルニア州ではキルスイッチ未搭載の端末を販売した小売店には端末1台当たり500ドルから最大2,500ドルの罰金が科される。

同時期に、連邦議会でも、エイミー・クロブシャー上院議員（民主党・ミネソタ州選出）、ホセ・E・セラーノ下院議員（民主党・ニューヨーク選出）が上院、下院それぞれにおいてキルスイッチ法案を提出している。この「Smartphone Theft Prevention Act」法案では、2015年1月以降、米国で販売される全てのスマートフォンにキルスイッチ搭載を義務化するとしている⁵（ただし、同法案は2014年2月に上下院の小委員会に提出された後、審議が進んでいない）。

また、キルスイッチ搭載を求める声はFCCでも上がっている。FCCは2014年4月、スマートフォンの盗難防止対策について検討するワークショップを開催。トム・ウィーラーFCC委員長は、携帯電話業界に対して盗難防止機能の開発を呼びかけた。

FCCと携帯電話業界団体CTIAのメンバーであるAT&T、ベライゾン、スプリント、Tモバイルは、2012年4月、業界横断的な盗難スマートフォンのデータベースを構築し、盗難端末の不正利用を停止することに合意しているが、ウィーラー委員長はさらに具体的な取り組みを要求。半年以内に何らかの対策を導入することを求めた。

4. 携帯電話業界、キルスイッチ搭載義務化に抵抗

大手端末メーカーは、キルスイッチ搭載に前向きな姿勢を示している。すでにアップルとサムスンがそれぞれ「Find My iPhone / Activation Lock」と「Reactivation Lock」という盗難防止機能を提供しており（アップルとサムスンで米国スマートフォンシェアの70%近くを占める）、グーグルとマイクロソフトもそれぞれ次世代のAndroid OS、Windows Phone 8採用のスマートフォンに同様の機能を搭載すると発表している。

その一方で、AT&Tやベライゾンなどの携帯電話事業者は、同機能がハッカーにクラッキングされて、悪用される恐れがあるとして反対。また、電子フロンティア財団など市民権擁護団体も、キルスイッチがデモ活動などの際に法執行当局による携帯電話ネットワークの遮断・制限に利用されることを懸念している。

CTIAも、キルスイッチの法制化には反対の意を表明している。同団体は、盗難防止の自主的取組を進めており、州ごとに異なる技術を義務付けられると、コストの低下や技術革新といった業界の統一性が生み出す恩恵が失われると批判している。

CTIAは、自主的取組の一環として、2013年11月から盗難スマートフォンを追跡し、使用不能にできる共通データベースの運用を開始している。携帯電話各社は盗難届のあったスマートフォンの個体識別番号（IMEI）をデータベースに登録し、これを他社と共有することで、不正な転売や使用を防止できるとしている。

また、州議会でのキルスイッチ法制化に先立ち、CTIAでは2014年4月、盗難防止の自主的

⁵ <https://www.congress.gov/bill/113th-congress/house-bill/4065>

取組み「Smartphone Anti-Theft Voluntary Commitment」を発表した⁶。2015年7月以降に米国内で販売される全てのスマートフォンにリモートロック、リモートワイプ機能をプリインストールするか、無料で配布するなど、キルスイッチ法案をほぼ踏襲する内容で（アップル、グーグル、マイクロソフト、サムスン、ファーウェイなどの主要端末メーカーと、AT&T、ベライゾン、スプリント、T-Mobile、U.S. Cellularの大手携帯5社）合意した。

5. キルスイッチは盗難抑止に有効？

携帯電話業界はキルスイッチの義務化に懐疑的な見方をしているが、すでに抑止効果をもたらしているとするデータもある。

S.O.S.が2014年6月に公表した調査報告書によると、アップルが2013年9月に「Activation Lock」を導入して以来、ニューヨークやサンフランシスコ、ロンドンでiPhoneの盗難が大幅に減少した⁷。一方、キルスイッチを搭載していないスマートフォンの盗難は増えているという。

「Activation Lock」が導入される前後それぞれ6か月間の数字を見ると、サンフランシスコではiPhoneの強盗件数が38%減少、ロンドンでは24%減少。ニューヨークでも2014年1～5月に、アップル製品の強盗件数は前年同期比19%、窃盗は同29%それぞれ減少した。これに対して、キルスイッチを搭載していないサムスン製のスマートフォンは、ニューヨーク、サンフランシスコ、ロンドンでそれぞれ40%、12%、3%ほど増加したとしている。

この結果について、ニューヨーク州検事総長のエリック・シュナイダーマン氏は「キルスイッチ搭載がスマートフォン盗難防止に効果があることを明確に示している」と語っている。

6. まとめ

日本では今年、MVNOによる格安SIMへの注目度が高まり、格安SIMで通信料金の節約を考えているユーザが予想以上に多いことが明らかとなった。このようなユーザの中には格安SIMと中古のスマートフォンを組み合わせることでより更なる節約をねらうものも多く見られ、今後、中古スマートフォンの需要が高まると期待されている。

中古携帯市場には、家電量販店や併売店（携帯ショップ）をはじめ、オンラインショップ（アマゾンやヤフオクなど）、CD/DVDレンタルショップ（TSUTAYAやゲオなど）、リサイクルショップ（ブックオフなど）など異業種からの新規参入が相次いでおり、格安SIMの普及により更に拡大することが予想される。

現在の中古携帯市場は品薄状態が続いていると言われており、各社がスマートフォンの買い取りを積極化しているが、その結果として窃盗や強盗などによって不正に取得したスマートフォンが流通する恐れがあるため、中古携帯市場が健全に発展するためにも、日本でもキルスイ

⁶

<http://www.ctia.org/docs/default-source/default-document-library/smartphone-anti-theft-voluntary-commitment.pdf?sfvrsn=4>

⁷ <http://www.ag.ny.gov/pdfs/SOS%201%20YEAR%20REPORT.pdf>

ツチのような不正端末を流通させない業界横断的な取組が必要になると考えられる。